

東日本大震災から2年

～震災が残していったもの～

甚大な被害をもたらした東日本大震災から、2年が経過しました。市では、震災の経験を踏まえ、災害に強いまちにするための事業が進んでいます。今月号では、震災を振り返りながら、地域の防災と、震災のことを伝える活動をしている方々についてご紹介します。

(昨年の避難訓練の様子)



1月21日には、第一回の「塩竈市防災会議」が開催され、地域防災計画の見直し方針が示されました。

今後、町内会や福祉団体などへの説明会・懇談会を行いながら、見直しが進められます。

「地域防災計画」の見直し

現在の「塩竈市地域防災計画」は、宮城県沖地震を想定し、平成20年に策定されたものです。しかし、平成23年の東日本大震災では、防災計画で想定していた以上の被害に、多くの課題が発生しました。その課題を踏まえ、地域防災計画の抜本的な見直しを図ります。平成25年9月末の策定を目指しています。

基本理念

自らの命、安全・財産を自ら守る「自助」、地域の安全等を自分たちで守る「共助」、そして行政等が行う「公助」を基本とし、それぞれの責務・役割そして連携を明確にしながら、誰もが安心して安全な生活がいつまでも送れる地域社会の構築を基本理念とする。

大切なのは、まず逃げることに

浦戸消防団団長
内海 勝さん(桂島)

地震が来たら、津波がくることを想定し、行動することが大切です。津波の情報が入ったら、すぐに高台に避難し、警報・注意報が解除になるまで、戻ってはいけません。



火災もそうですが、災害にあつたらどうするか、心の準備をしておく必要があります。自分の身は、自分で守らなくてはなりません。周りの人を助けるのは、その次の段階です。そのためには、普段から災害に備えておきましょう。



▲出初式の式典では東日本大震災時の活躍に対し、浦戸消防団が表彰されました(2月3日 野々島)

「共助」への支援

町内会の集会所も、大震災のときには重要な避難場所となりました。しかし、発電機などの資材が不足し、災害に備えて整備してほしいとの要望が多く出されました。そのため、市内48集会所に、発電機・夜間照明灯・屋外用コードリール・ガソリン携行缶などを配備し、また、自主防災組織の強化を進めるなど、地域の自主的な活動を支援しています。



県外自治体との協定

東日本大震災時は、県内の広い範囲が被災したため、県外からの支援に頼ることになりました。支援を円滑に受けられるよう今回の震災で支援をいただいた県外自治体と災害時相互応援協定を結んでいます。

防災教育の充実

昨年、震災後初めて行われた防災訓練では、市内の全避難所での避難所開設訓練が行われました。また、出前講座で地域に出向き、防災についての理解を深めてもらう活動を行っています。

地域防災計画について

市民安全課防災係

☎364-1111(内線245)

MIC-22 塩釜が防衛大臣から感謝状を贈られました

多賀城市に駐屯する陸上自衛隊を支援する民間の団体MIC-22塩釜が、防衛大臣から感謝状を贈られました。東日本大震災時に活躍した自衛隊員への支援が評価されたことです。(平成24年10月)

